

平成 3 0 年 度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 33 号
令和元年 8 月 23 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 太 田 喜一郎

平成 30 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、平成 30 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	8
(5)	経営分析	10
(6)	財務分析	13
(7)	審査意見	15
2	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算及び決算の状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	23
(5)	経営分析	25
(6)	財務分析	28
(7)	審査意見	30

平成 30 年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度 丹波市水道事業会計

平成 30 年度 丹波市下水道事業会計

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 12 日から 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、平成 30 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成 30 年度丹波市水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 30 年度			平成 29 年度	平成 28 年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
年度末給水戸数	戸	25,633	90	0.4	25,543	25,292	—
年度末給水人口	人	63,992	△ 803	△ 1.2	64,795	65,446	—
年間総配水量 a	m ³	8,554,912	△ 401,241	△ 4.5	8,956,153	8,871,462	—
年間総有収水量 b	m ³	6,720,578	△ 172,246	△ 2.5	6,892,824	6,848,554	—
有収率 b/a×100	%	78.6	1.6	—	77.0	77.2	82.15
一日配水能力 c	m ³	35,537	0	0.0	35,537	35,537	—
一日最大配水量 d	m ³	25,483	△ 1,273	△ 4.8	26,756	26,800	—
一日平均配水量 e	m ³	23,438	△ 1,099	△ 4.5	24,537	24,305	—
負荷率 e/d×100	%	92.0	0.3	—	91.7	90.7	83.06
施設利用率 e/c×100	%	66.0	△ 3.0	—	69.0	68.4	62.85
最大稼働率 d/c×100	%	71.7	△ 3.6	—	75.3	75.4	75.68
職 員 数	人	23	△ 1	△ 4.2	24	23	—

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 29 年度版による。

平成 30 年度末の給水戸数は 25,633 戸で、前年度に比べ 90 戸 (0.4%) 増加しているが、給水人口は 63,992 人で、803 人 (1.2%) の減少となっている。

年間総配水量は 8,554,912 m³で、前年度に比べ 401,241 m³ (4.5%)、年間総有収水量は 6,720,578 m³で、172,246 m³ (2.5%) の減少となっている。有収率については 78.6%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上回っている。

類似団体における有収率は 82.15%であり、本市は約 3.6 ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は 66.0%で、前年度より 0.3 ポイント下回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は 92.0%で、0.3 ポイント上回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は 71.7%で、3.6 ポイント下回っている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が 83.06%、施設利用率が 62.85%、最大稼働率が 75.68%である。類似団体と比較すると、本市は、負荷率と施設利用率で上回った結果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）
 （収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	2,049,000	2,054,249,128	5,249,128	100.3	100.00	仮受消費税等 116,638,275円
第1項 営業収益	1,567,000	1,534,115,060	△ 32,884,940	97.9	74.68	
第2項 営業外収益	482,000	520,081,364	38,081,364	107.9	25.31	
第3項 特別利益	0	52,704	52,704	-	0.01	

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,255,000	2,090,948,194	0	164,051,806	92.7	100.00	仮払消費税等 43,461,050円
第1項 営業費用	1,991,000	1,848,527,688	0	142,472,312	92.8	88.40	
第2項 営業外費用	257,000	241,468,808	0	15,531,192	94.0	11.55	
第3項 特別損失	2,000	951,698	0	1,048,302	47.6	0.05	
第4項 予備費	5,000	0	0	5,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額2,049,000,000円に対し、決算額2,054,249,128円で、予算額に対する収入率は100.3%、予算額に対し5,249,128円の増加となっている。この内訳は、営業収益が32,884,940円の減少、営業外収益が38,081,364円の増加、特別利益が52,704円の増加となっている。

水道事業費用は、予算額2,255,000,000円に対し、決算額2,090,948,194円で、予算額に対する執行率は92.7%である。この内訳として、営業費用が1,848,527,688円、営業外費用が241,468,808円、特別損失は951,698円（過年度損益修正損）となっている。不用額は164,051,806円で、内訳は、営業費用142,472,312円、営業外費用15,531,192円、特別損失1,048,302円、予備費5,000,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	754,600	634,884,078	△ 119,715,922	84.1	100.00	
第1項 企業債	351,800	267,000,000	△ 84,800,000	75.9	42.06	
第2項 繰入金	327,993	315,112,771	△ 12,880,229	96.1	49.63	
第3項 分担金及び負担金	74,807	52,771,307	△ 22,035,693	70.5	8.31	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,494,000	1,138,322,185	21,000	334,677,815	76.2	100.00	仮払消費税等 36,382,471円
第1項 建設改良費	889,000	533,760,671	21,000	334,239,329	60.0	46.89	
第2項 企業債償還金	605,000	604,561,514	0	438,486	99.9	53.11	

資本的収入は、予算額754,600,000円に対し、決算額634,884,078円で、収入率は84.1%であり、予算額に対し119,715,922円の減少となっている。

資本的支出は、予算額1,494,000,000円に対し、決算額1,138,322,185円で、執行率は76.2%であり、繰越額21,000,000円、不用額334,677,815円となっている。繰越額の内訳は、市内水道施設改修関連工事21,000,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額503,438,107円は、過年度分損益勘定留保資金475,985,265円及び当年度分消費税等資本的収支調整額27,452,842円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,420,750,858	△ 11,344,383	△ 0.8	1,432,095,241	1,464,409,051
給水収益	1,408,011,176	△ 10,681,045	△ 0.8	1,418,692,221	1,423,165,706
受託工事収益	88,889	△ 810,185	△ 90.1	899,074	83,334
その他営業収益	12,650,793	146,847	1.2	12,503,946	41,160,011
営業費用	1,805,137,109	40,455,301	2.3	1,764,681,808	1,766,522,252
原水及び浄水費	327,427,294	9,225,504	2.9	318,201,790	306,554,199
配水及び給水費	142,761,833	19,554,542	15.9	123,207,291	115,746,259
受託工事費	977,000	△ 1,099,000	△ 52.9	2,076,000	737,000
総係費	227,999,099	△ 5,051,253	△ 2.2	233,050,352	253,340,699
減価償却費	1,072,347,921	17,209,920	1.6	1,055,138,001	1,057,159,309
資産減耗費	33,129,278	602,830	1.9	32,526,448	32,528,536
その他営業費用	494,684	12,758	2.6	481,926	456,250
営業利益(△損失)	△ 384,386,251	△ 51,799,684	△ 15.6	△ 332,586,567	△ 302,113,201
営業外収益	516,930,267	△ 80,085,658	△ 13.4	597,015,925	701,234,365
受取利息及び配当金	15,684,732	2,726,026	21.0	12,958,706	13,712,793
加入金	39,080,000	13,560,000	53.1	25,520,000	32,260,000
一般会計繰入金	118,153,003	△ 87,351,764	△ 42.5	205,504,767	252,991,819
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	339,646,167	△ 6,627,262	△ 1.9	346,273,429	358,274,622
雑収益	4,366,365	△ 2,392,658	△ 35.4	6,759,023	43,995,131
営業外費用	196,776,228	△ 15,638,202	△ 7.4	212,414,430	230,570,620
支払利息及び 企業債取扱諸費	193,396,694	△ 13,877,878	△ 6.7	207,274,572	221,015,752
雑支出	3,379,534	△ 1,760,324	△ 34.2	5,139,858	9,554,868
経常利益(△損失)	△ 64,232,212	△ 116,247,140	△ 223.5	52,014,928	168,550,544
特別利益	48,801	48,801	皆増	0	731,058
特別損失	881,227	590,025	202.6	291,202	2,185,846
当年度純利益(△損失)	△ 65,064,638	△ 116,788,364	△ 225.8	51,723,726	167,095,756

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,420,750,858 円に対し、営業費用は 1,805,137,109 円で、営業収支は 384,386,251 円の損失となっている。これに営業外収益 516,930,267 円を加え、営業外費用 196,776,228 円を差引いた経常収支は 64,232,212 円の損失となっている。さらに特別利益 48,801 円を加え、特別損失 881,227 円を差し引いた 65,064,638 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 116,788,364 円 (225.8%) 減少している。

(1) 収 益

営業収益は 1,420,750,858 円で、給水収益が 99.1%を占めている。また、その他営業収益は 12,650,793 円で、その内訳は、材料売却収益 847,139 円、手数料 1,893,200 円、下水道使用料徴収等受託費 9,905,054 円、雑収益 5,400 円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は 516,930,267 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 15,684,732 円、加入金 39,080,000 円、一般会計繰入金 118,153,003 円、長期前受金戻入 339,646,167 円、雑収益 4,366,365 円（不用品売却収益 340,200 円、受取保険金 76,183 円、その他雑収益 3,949,982 円）である。

(2) 費 用

営業費用は 1,805,137,109 円で、原水及び浄水費 18.1%、配水及び給水費 7.9%、総係費 12.6%、減価償却費 59.4%が主なものである。

営業外費用は 196,776,228 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 193,396,694 円、雑支出 3,379,534 円（消費税経理分）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価・給水原価比較表

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	類似団体
供給単価 (円/m ³) a	209.51	205.82	207.81	166.99
給水原価 (円/m ³) b	247.12	236.23	239.12	165.36
(給水原価の内訳)				
職員給与費	20.98	21.30	20.26	11.15
減価償却費	109.02	102.84	102.05	83.76
支払利息及び企業債取扱諸費	28.76	30.07	32.27	15.58
その他費用	88.36	82.02	84.54	54.87
a - b (円/m ³)	△ 37.61	△ 30.41	△ 31.31	1.63
回収率 (%) a / b × 100	84.78	87.13	86.91	100.99

※ 供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成 26 年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 29 年度版による。

平成 30 年度の供給単価は 1 m³当たり 209.51 円、給水原価は 247.12 円で、前年度に比べ供給単価は 3.69 円、給水原価は 10.89 円増加している。供給単価の増は、分母にあたる有収水量が減少したことが主な要因となっている。給水原価についても分母にあたる有収水量が減少したことが増加の要因となっている。

また、回収率は、前年度から 2.35 ポイント下降して 84.78%になり、類似団体の回収率 100.99%と比べると、本市は 16.21 ポイント下回っている。

4 財政状態

平成30年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	25,664,766,480	△ 608,298,999	△ 2.3	26,273,065,479	26,346,189,556
有形固定資産	24,868,031,130	△ 608,298,999	△ 2.4	25,476,330,129	25,549,454,206
無形固定資産	1,335,350	0	0.0	1,335,350	1,335,350
投資その他資産	795,400,000	0	0.0	795,400,000	795,400,000
流動資産	4,352,189,730	111,184,876	2.6	4,241,004,854	3,908,618,397
現金預金	3,805,594,368	653,338,163	20.7	3,152,256,205	2,770,133,683
未収金	526,596,605	△ 509,494,707	△ 49.2	1,036,091,312	989,603,370
貯蔵品	13,698,757	1,241,420	10.0	12,457,337	10,162,204
前払金	5,800,000	△ 33,900,000	△ 85.4	39,700,000	138,219,140
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	30,016,956,210	△ 497,114,123	△ 1.6	30,514,070,333	30,254,807,953
固定負債	10,016,418,665	△ 355,236,771	△ 3.4	10,371,655,436	10,558,216,950
企業債	9,922,034,735	△ 355,236,771	△ 3.5	10,277,271,506	10,463,833,020
引当金	94,383,930	0	0.0	94,383,930	94,383,930
流動負債	987,684,815	△ 96,568,810	△ 8.9	1,084,253,625	1,077,922,425
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	622,236,771	17,675,257	2.9	604,561,514	580,789,404
未払金	244,269,500	△ 111,344,241	△ 31.3	355,613,741	334,439,956
前受金	0	0	—	0	0
引当金	10,700,000	△ 200,000	△ 1.8	10,900,000	10,988,000
その他流動負債	110,478,544	△ 2,699,826	△ 2.4	113,178,370	151,705,065
繰延収益	6,971,574,757	△ 222,279,811	△ 3.1	7,193,854,568	7,512,465,562
繰延収益	6,971,574,757	△ 222,279,811	△ 3.1	7,193,854,568	7,512,465,562
負債合計	17,975,678,237	△ 674,085,392	△ 3.6	18,649,763,629	19,148,604,937
資本金	9,314,721,291	242,035,907	2.7	9,072,685,384	8,366,305,422
資本金	9,314,721,291	242,035,907	2.7	9,072,685,384	8,366,305,422
剰余金	2,726,556,682	△ 65,064,638	△ 2.3	2,791,621,320	2,739,897,594
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,671,392,499	△ 65,064,638	△ 3.7	1,736,457,137	1,684,733,411
資本合計	12,041,277,973	176,971,269	1.5	11,864,306,704	11,106,203,016
負債資本合計	30,016,956,210	△ 497,114,123	△ 1.6	30,514,070,333	30,254,807,953

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 30,016,956,210 円で、前年度に比べ 497,114,123 円 (1.6%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 25,664,766,480 円、流動資産が 4,352,189,730 円である。

固定資産は、前年度に比べ 608,298,999 円 (2.3%) の減少となっている。これは構築物等の減価償却費が減少したこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 111,184,876 円 (2.6%) の増加となっている。これは、前払金が 33,900,000 円 (85.4%)、未収金が 509,494,707 円 (49.2%) 減少したものの、現金預金が 653,338,163 円 (20.7%) 増加したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 10,016,418,665 円、流動負債が 987,684,815 円、繰延収益が 6,971,574,757 円である。

固定負債は 355,236,771 円 (3.4%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和元年度償還分) が、平成 30 年度新規借入額を上回ったためである。なお、平成 30 年度末での企業債残高は 10,544,271,506 円で、前年度に比べ 337,561,514 円減少している。

流動負債は 96,568,810 円 (8.9%) の減少となっている。これは、未払金が大幅に減少したこと等によるものである。

繰延収益は 222,279,811 円 (3.1%) の減少となっている。これは、補助金等により取得した固定資産の減価償却額を長期前受金収益化累計額に計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 12,041,277,973 円で、前年度に比べ 176,971,269 円 (1.5%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 9,314,721,291 円、剰余金が 2,726,556,682 円である。

資本金は、前年度に比べ 242,035,907 円 (2.7%) の増加となっている。これは一般会計からの出資金 242,035,907 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 65,064,638 円 (2.3%) の減少となっている。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 503,438,107 円で、前年度に比べ 16,126,968 円 (3.1%) の減少となっている。補填使用可能額は 4,581,495,617 円で、前年度に比べ 224,781,129 円 (5.2%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 1.32	△ 1.12	△ 1.05
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 27.06	△ 23.22	△ 20.63

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成30年度は前年度の△1.12%から△1.32%と0.2ポイントの低下である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成30年度は前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成30年度は△27.06%で、前年度に比べ3.84ポイント低下している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
平均給与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	7,833	7,727	8,162
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	78,931	75,373	86,142
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	9.9	10.3	9.5

平成 30 年度の平均給与は 7,833 千円であり、前年度に比べ 106 千円（1.4%）増加し、労働生産性についても、本年度は 3,558 千円（4.7%）の増加である。

一方、労働分配率については、前年度 0.8 ポイントの上昇に対し、本年度は 0.4 ポイントの下降である。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	類似団体
職員 1 人当たり有収水量（m ³ ）	373,365	362,780	402,856	412,735
職員 1 人当たり営業収益（千円）	78,931	75,373	86,142	71,660
職員 1 人当たり給水人口（人）	3,555	3,410	3,850	3,726

※ 類似団体：「給水人口 5 万人～10 万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成 29 年度版による。

平成 30 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 373,365 m³で、前年度に比べ 2.9%増加している。職員 1 人当たりの営業収益は 78,931 千円で、前年度に比べ 4.7%増加している。さらに、職員 1 人当たりの給水人口は 3,555 人で、前年度に比べ 4.3%増加している。類似団体と比較すると、職員 1 人当たりの営業収益で上回り、職員 1 人当たりの有収水量と職員 1 人当たりの給水人口で下回っている。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 30 年度の基本給は前年度に比べ 1.0%減少、手当は 22.7%増加している。手当が増加した主な要因は、時間外勤務手当の増加によるものである。

第 10 表 職員の平均給与

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
全 職 員	基本給（円）	318,835	322,100	318,907
	手 当（円）	64,175	52,293	52,542
	平均年齢（歳）	42.4	42.4	41.4
	平均勤続年数（年）	20.8	21.1	20.1

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体	備考
[総収支比率] $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	96.8	102.6	108.4	110.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	96.8	102.6	108.4	110.6	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	78.7	81.2	82.9	100.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成29年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率96.8%、経常収支比率96.8%、営業収支比率78.7%で、前年度に比べ総収支比率は5.8ポイント、経常収支比率は5.8ポイント、営業収支比率は2.5ポイント低下している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体	備 考
構 成 比 率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	63.3	62.5	61.5	63.0	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.5	86.1	87.1	89.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	33.4	34.0	34.9	33.3	総資本額（負債+資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財 務 比 率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	88.4	89.3	90.3	92.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	135.0	137.9	141.5	141.4	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	440.6	391.1	362.6	291.4	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	438.6	386.3	348.8	283.2	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 平成29年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は63.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.5%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。固定負債構成比率は33.4%であり、前年度から0.6ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、昨年より資本は流動化し、自己資本構成比率、固定負債構成比率が改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は88.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、類似団体より4.1ポイント低位にある。また、固定比率は135.0%で前年度に比べ2.9ポイント低下し、財政の安全性については改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ440.6%、438.6%であり、前年度に比べ、49.5ポイント、52.3ポイント改善している。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っており、昨年度より49.5ポイント上昇している。これは、分母にあたる流動負債が96,568,810円（8.9%）減少し、分子にあたる流動資産が111,184,876円（2.6%）増加したことによる。流動資産の増は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 209.51 円に対し、給水原価は 247.12 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 44.1%を占めており、前年度に比して 6.18 円（6.0%）増加した 109.02 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 0.32 円（1.5%）減少、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.31 円（44.1%）減少、その他費用で 6.34 円（7.7%）増加している。

一方、給水人口は前年度から 803 人（1.2%）減少し、今後も人口増加が期待できない中で、節水器具の普及等により水需要が減少傾向にあり、給水収益の増加は厳しい状況である。引き続き経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、本市の有収率は 78.6%で、前年度から 1.6 ポイント上昇しているが、類似団体の有収率 82.15%と比較すると約 3.6 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策を継続実施することが必要である。水道施設長寿命化計画・管路更新計画に基づき、効率的で効果的な管路の更新を行い、有収率の向上に努められたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
平成 30 年度	71,515,638	27,468,488	44,047,150	98.2	△ 7.2
				39.1	
平成 29 年度	77,070,995	28,649,338	48,421,657	98.1	△ 4.1
				36.8	
平成 28 年度	80,404,765	26,476,553	53,928,212	98.3	△ 7.1
				35.9	

平成 30 年度の未収額は、当年度末現在において 71,515,638 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から 8 年を経過し、料金収納率にその効果を確認することができる。過年度分の収納率は 39.1%で、2.3 ポイント向上し、未収額も減少している。現年度分の収納率においては 98.2%で、0.1 ポイント上昇している。滞納額は前年度に比べ 1,180,850 円減少している。しかしながら、依然として未収金は多額であり、健全な企業経営の障害となっている。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処

理されており、その金額は 2,304,470 円で、前年度に比べ 68,484 円 (3.1%) の増加となっている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置等、毅然とした対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

(3) たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
平成30年度	13,698,757	11,409,260	47.8	10,167,840	42.6	0	0.0	10.0
平成29年度	12,457,337	10,002,870	49.6	7,707,737	38.2	0	0.0	22.6
平成28年度	10,162,204	7,231,555	40.2	7,834,834	43.5	0	0.0	△ 5.6

たな卸資産である貯蔵品の平成 30 年度末残高は、13,698,757 円で、前年度比 10.0%増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合 47.8%に対して、出庫の割合が 42.6%と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取り組みられた結果、経年劣化による減耗の発生も抑えられている。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

最後に

すでに定着した節水型社会に加え、給水人口の減少からも水需要の増加は期待できず、給水収益の拡大は困難な状況であると思われる。さらに、多くの浄水場や配水池などの老朽化対策や更新、老朽管の更新など多額の支出が予想される。

事業経営を長期にわたり安定させるために、引き続き経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、安全・安心で良質な水の安定供給に努められたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

平成 30 年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、第 1 表のとおりである。

なお、平成 27 年度から地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業法に基づく会計方式を導入している。

第 1 表 業務実績表

区 分	単 位	平成 30 年度			平成 29 年度	平成 28 年度
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績
				率		
					実 績	
					率 (%)	
汚水処理件数	件	20,192	125	0.6	20,067	19,768
水洗化人口	人	52,904	△ 512	△ 1.0	53,416	53,864
汚水処理水量 a	m ³	6,905,536	71,896	1.1	6,833,640	6,968,785
有収水量 b	m ³	5,712,003	△ 35,351	△ 0.6	5,747,354	5,760,090
有収率 b/a×100	%	82.7	△ 1.4	—	84.1	82.7
職 員 数	人	17	0	—	17	17

平成 30 年度末の汚水処理件数は 20,192 件で前年度に比べ 125 件 (0.6%) 増加しているが、水洗化人口は 52,904 人で、512 人 (1.0%) の減少となっている。

年間汚水処理水量は 6,905,536 m³で、前年度に比べ 71,896 m³ (1.1%) 増加し、年間総有収水量は 5,712,003 m³で 35,351 m³ (0.6%) の減少となっている。有収率については 82.7% で、前年度に比べ 1.4 ポイント下回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収 入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	3,297,494	3,315,256,842	17,762,842	100.5	100.00	仮受消費税等 91,642,103円
第1項 営業収益	1,230,998	1,248,869,804	17,871,804	101.5	37.67	
第2項 営業外収益	2,066,496	2,065,778,824	△717,176	100.0	62.31	
第3項 特別利益	0	608,214	608,214	-	0.02	

（支 出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,468,871	3,289,292,761	0	179,578,239	94.8	100.00	仮払消費税等 41,877,657円
第1項 営業費用	2,858,181	2,698,311,339	0	159,869,661	94.4	82.03	
第2項 営業外費用	604,317	589,677,976	0	14,639,024	97.6	17.93	
第3項 特別損失	2,454	1,303,446	0	1,150,554	53.1	0.04	
第4項 予備費	3,919	0	0	3,919,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額3,297,494,000円に対し、決算額3,315,256,842円で、予算額に対する収入率は100.5%、予算額に対し17,762,842円の増加となっている。この内訳は、営業収益が17,871,804円の増加、営業外収益が717,176円の減少、特別利益が608,214円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額3,468,871,000円に対し、決算額3,289,292,761円で、予算額に対する執行率は94.8%である。この内訳として、営業費用が2,698,311,339円、営業外費用が589,677,976円、特別損失は1,303,446円で過年度損益修正損である。不用額は179,578,239円で、内訳は、営業費用159,869,661円、営業外費用14,639,024円、特別損失1,150,554円、予備費3,919,000円となっている。

(2) 資本的収入及び支出（消費税等を含む）

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収 入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	2,236,325	1,872,940,971	△ 363,384,029	83.8	100.00	
第1項 企業債	1,127,100	986,600,000	△ 140,500,000	87.5	52.68	
第2項 他会計補助金	809,075	763,195,000	△ 45,880,000	94.3	40.75	
第3項 補助金	271,000	64,212,220	△ 206,787,780	23.7	3.43	
第4項 分担金及び負担金	29,150	58,933,751	29,783,751	202.2	3.14	

(支 出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	翌年度 繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	2,949,179	2,501,141,750	199,000	249,037,250	84.8	100.00	仮払消費税等 14,863,087円
第1項 建設改良費	647,062	231,603,161	199,000	216,458,839	35.8	9.26	
第2項 固定資産購入費	33,297	723,060	0	32,573,940	2.2	0.03	
第3項 企業債償還金	2,268,820	2,268,815,529	0	4,471	99.9	90.71	

資本的収入は、予算額2,236,325,000円に対し、決算額1,872,940,971円で、収入率は83.8%であり、予算額に対し363,384,029円の減少となっている。

資本的支出は、予算額2,949,179,000円に対し、決算額2,501,141,750円で、執行率は84.8%であり、繰越額199,000,000円、不用額249,037,250円となっている。繰越額の内訳は、雨水対策事業に伴う設計管理業務73,500,000円と処理場建設改良工事125,500,000円の2事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額628,200,779円は、過年度分損益勘定留保資金627,673,509円、当年度分消費税等資本的収支調整額40,449円、引継金486,821円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,157,277,641	1,081,680	0.1	1,156,195,961	1,158,708,180
下水道使用料	1,145,790,541	△ 507,320	0.0	1,146,297,861	1,140,749,280
他会計負担金	10,231,000	1,563,000	18.0	8,668,000	16,216,000
その他営業収益	1,256,100	26,000	2.1	1,230,100	1,742,900
営業費用	2,656,530,228	△ 189,473,567	△ 6.7	2,846,003,795	3,320,152,343
管渠費	69,729,070	2,110,859	3.1	67,618,211	72,113,376
処理場費	401,244,980	△ 2,946,945	△ 0.7	404,191,925	395,575,740
総係費	146,327,888	△ 2,883,552	△ 1.9	149,211,440	155,974,653
減価償却費	2,029,310,303	△ 181,665,635	△ 8.2	2,210,975,938	2,667,985,749
資産減耗費	9,917,987	△ 3,780,265	△ 27.6	13,698,252	28,502,825
その他営業費用	0	△ 308,029	皆減	308,029	0
営業利益 (△損失)	△ 1,499,252,587	190,555,247	11.3	△ 1,689,807,834	△ 2,161,444,163
営業外収益	2,065,850,155	△ 219,925,396	△ 9.6	2,285,775,551	2,807,257,010
受取利息及び配当金	5,604,928	1,312,036	30.6	4,292,892	3,314,206
他会計補助金	873,829,000	△ 188,693,000	△ 17.8	1,062,522,000	1,407,077,000
長期前受金戻入	1,185,672,986	△ 27,820,565	△ 2.3	1,213,493,551	1,394,467,745
雑収益	743,241	△ 4,723,867	△ 86.4	5,467,108	2,398,059
営業外費用	531,743,656	△ 49,827,733	△ 8.6	581,571,389	630,214,805
支払利息及び 企業債取扱諸費	530,615,040	△ 49,704,789	△ 8.6	580,319,829	628,878,406
雑支出	1,128,616	△ 122,944	△ 9.8	1,251,560	1,336,399
経常利益 (△損失)	34,853,912	20,457,584	142.1	14,396,328	15,598,042
特別利益	572,247	△ 144,937	△ 20.2	717,184	705,836
特別損失	1,206,900	547,427	83.0	659,473	2,201,691
当年度純利益(△損失)	34,219,259	19,765,220	136.7	14,454,039	14,102,187

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,157,277,641 円に対し、営業費用は 2,656,530,228 円で、営業収支は 1,499,252,587 円の損失となっている。これに営業外収益 2,065,850,155 円を加え、営業外費用 531,743,656 円を差引いた経常収支は 34,853,912 円の利益となっている。さらに特別利益 572,247 円を加え、特別損失 1,206,900 円を差し引いた 34,219,259 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は 1,157,277,641 円で、下水道使用料が 99.0%を占めている。他会計負担金は 10,231,000 円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は 1,256,100 円で、その内訳は、督促手数料 1,061,100 円、指定工事店指定証等交付手数料 195,000 円である。

営業外収益は 2,065,850,155 円で、その内訳は、受取利息及び配当金 5,604,928 円、他会計補助金 873,829,000 円、長期前受金戻入 1,185,672,986 円、雑収益 743,241 円（その他雑収益）である。

特別利益は 572,247 円で、その内訳は過年度損益修正益である。

(2) 費 用

営業費用は 2,656,530,228 円で、管渠費 2.6%、処理場費 15.1%、総係費 5.5%、減価償却費 76.4%が主なものである。

営業外費用は 531,743,656 円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 530,615,040 円、雑支出 1,128,616 円である。

特別損失 1,206,900 円は過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は第5表のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
使用料単価 (円/m ³) a	200.59	199.45	198.04
汚水処理原価 (円/m ³) b	202.53	205.52	204.16
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	106.66	107.15	111.38
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) d	95.87	98.37	92.78
a - b (円/m ³)	△ 1.94	△ 6.07	△ 6.12
経費回収率 (%) a / b × 100	99.04	97.05	97.00
a - c (円/m ³)	93.93	92.30	86.66
経費回収率 (維持管理費) (%) a / c × 100	188.06	186.14	177.81

※ 使用料単価 = 下水道使用料 / 年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費) = (管渠費 + 処理場費 + 総係費) / 年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費) = (企業債利息 + 減価償却費) / 年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

平成 30 年度の使用料単価は 1 m³当たり 200.59 円、汚水処理原価は 202.53 円である。使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 99.04% である。

汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは 106.66 円、資本費に係るものは 95.87 円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は 93.93 円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の大部分に充てている。

4 財政状態

平成30年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度	平成28年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	48,765,050,647	△ 1,799,674,160	△ 3.6	50,564,724,807	52,414,647,378
有形固定資産	48,765,050,646	△ 1,799,674,160	△ 3.6	50,564,724,806	52,414,646,971
無形固定資産	1	0	0.0	1	407
投資その他資産	0	0	-	0	0
流動資産	3,048,098,936	255,656,215	9.2	2,792,442,721	2,536,184,988
現金預金	2,749,015,645	144,061,351	5.5	2,604,954,294	2,147,518,690
未収金	283,640,131	96,251,704	51.4	187,388,427	382,266,298
有価証券	0	0	-	0	0
貯蔵品	0	0	-	0	0
前払金	15,343,160	15,343,160	皆増	0	6,300,000
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	51,813,149,583	△ 1,544,017,945	△ 2.9	53,357,167,528	54,950,832,366
固定負債	23,302,766,751	△ 1,386,780,837	△ 5.6	24,689,547,588	26,166,794,092
企業債	23,302,766,751	△ 1,386,780,837	△ 5.6	24,689,547,588	26,166,794,092
引当金	0	0	-	0	0
流動負債	2,558,259,028	108,894,581	4.4	2,449,364,447	2,493,407,126
一時借入金	0	0	-	0	0
企業債	2,351,811,811	104,565,308	4.7	2,247,246,503	2,167,773,485
未払金	195,876,711	4,265,812	2.2	191,610,899	309,234,075
前受金	0	0	-	0	0
引当金	10,327,400	50,500	0.5	10,276,900	10,509,800
預り金	243,106	12,961	5.6	230,145	5,889,766
その他流動負債	0	0	-	0	0
繰延収益	21,257,058,083	△ 300,371,444	△ 1.4	21,557,429,527	21,644,479,923
長期前受金	21,257,058,083	△ 300,371,444	△ 1.4	21,557,429,527	21,644,479,923
負債合計	47,118,083,862	△ 1,578,257,700	△ 3.2	48,696,341,562	50,304,681,141
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	△ 143,431,383	34,239,755	19.3	△ 177,671,138	△ 192,345,879
資本剰余金	442,788	20,496	4.9	422,292	201,590
利益剰余金	△ 143,874,171	34,219,259	19.2	△ 178,093,430	△ 192,547,469
資本合計	4,695,065,721	34,239,755	0.7	4,660,825,966	4,646,151,225
負債資本合計	51,813,149,583	△ 1,544,017,945	△ 2.9	53,357,167,528	54,950,832,366

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 51,813,149,583 円で、前年度に比べ 1,544,017,945 (2.9%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 48,765,050,647 円、流動資産が 3,048,098,936 円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,799,674,160 円 (3.6%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 255,656,215 円 (9.2%) の増加となっている。これは、未収金が 96,251,704 円 (51.4%) と大幅に増加したことに加え、前払金が 15,343,160 円 (皆増)、現金預金が 144,061,351 円 (5.5%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は 47,118,083,862 円で、内訳は固定負債が 23,302,766,751 円、流動負債が 2,558,259,028 円、繰延収益が 21,257,058,083 円である。

固定負債は、1,386,780,837 円 (5.6%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、平成 30 年度末での企業債残高は 25,654,578,562 円で前年度に比べ 1,282,215,529 円減少している。

流動負債は 108,894,581 円 (4.4%) の増加となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が増加したことによるものである。

繰延収益は、300,371,444 円 (1.4%) の減少となっている。これは、新規に取得した固定資産の財源である長期前受金の収入額に比べ収益化累計額が上回ったことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 4,695,065,721 円で、前年度に比べ 34,239,755 円 (0.7%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が△143,431,383 円である。

資本金は、前年度と増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 34,239,755 円 (19.3%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上による未処理欠損金の減少による。

(4) 資本的収支

資本的収支不足額は 628,200,779 円で前年度に比べ 54,526,327 円 (8.0%) の減少となっている。年度末の補填使用可能額は 3,023,424,583 円で、前年度に比べ 262,913,458 円 (9.5%) の増加となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、第7表のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.90	△ 3.17	△ 3.94
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 129.55	△ 146.15	△ 186.54

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成30年度は、前年度に比べ0.27ポイントの上昇である。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。平成30年度は、前年度と同水準である。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。平成30年度は、前年度に比べ、16.6ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、第8表のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
平均給与 (千円)	人件費/損益勘定職員数	6,991	7,193	7,397
労働生産性 (千円)	営業収益/損益勘定職員数	89,021	88,938	89,131
労働分配率 (%)	人件費/営業収益 × 100	7.9	8.1	8.3

平成30年度の平均給与は6,991千円で、前年度に比べ202千円(2.8%)減少し、労働

生産性は 89,021 千円で、前年度に比べ 83 千円 (0.1%) 増加している。

労働分配率は 7.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

労働生産性を示したものは、第 9 表のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	439,385	442,104	443,084
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	89,021	88,938	89,131
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,070	4,109	4,143

平成 30 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 439,385 m³ で、前年度に比べ 0.6% 減少した。営業収益は 89,021 千円で、前年度に比べ 0.1% 増加している。水洗化人口は 4,070 人で、1.0% 減少している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものが第 10 表である。平成 30 年度の平均の基本給は 307,020 円で、前年度に比べ 4.0% 減少、手当は 51,267 円で、前年度に比べ 7.2% 増加している。また、職員の平均年齢は 45.8 歳、平均勤続年数は 18.0 年で、再任用職員の採用により、前年度に比べ、平均年齢は 2.1 歳増加し、平均勤続年数は 2.4 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
全職員	基本給 (円)	307,020	319,750	313,047
	手 当 (円)	51,267	47,844	48,379
	平均年齢 (歳)	45.8	43.7	43.3
	平均勤続年数 (年)	18.0	20.4	19.2

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、第11表のとおりである。

第11表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
[総収支比率] $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	101.1	100.4	100.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	101.1	100.4	100.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	43.6	40.6	34.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 101.1%、経常収支比率 101.1%、営業収支比率 43.6%で、前年度に比べ総収支比率と経常収支比率は前年度よりもそれぞれ 0.7 ポイント上昇し、営業収支比率は 3.0 ポイント上昇している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、第12表のとおりである。

第12表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	50.1	49.1	47.8	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	94.1	94.8	95.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	45.0	46.3	47.6	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	99.0	99.3	99.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	187.9	192.9	199.4	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.1	114.0	101.7	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	118.5	114.0	101.5	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は50.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。固定資産構成比率は94.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。固定負債構成比率は45.0%であり、前年度から1.3ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率は上昇し、資本は固定化傾向が低下し、固定負債構成比率は低下しており、全ての指標が好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下し、固定比率は187.9%で前年度に比べ5.0ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ119.1%、118.5%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。これは、流動資産は増加し前年度に比べ5.1ポイント改善したものの、分母にあたる流動負債である企業債（令和元年度償還分）が大きいことによる。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回り、前年度と比較して4.5ポイント改善したことを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

「下水道中期ビジョン」に基づく施設の長寿命化や処理施設統廃合事業の着実な進捗とともに、下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、使用料単価の 200.59 円に対し、汚水処理原価は 202.53 円である。

汚水処理原価の内訳は、維持管理経費が 106.66 円、資本費が 95.87 円であり、維持管理に係る費用は使用料で賄えているが、企業債利子や減価償却費が大きな負担になっている。

維持管理経費については、処理場費の占める割合が大きく、中でも施設管理、汚泥処分等に係る委託料や動力費が大きな割合を占めている。管渠費においても施設管理等の委託料、動力費が大きな割合を占めている。総係費では給料、手当等の人件費の割合が大きい。

資本費については減価償却費の割合が大きく、損益計算書では、減価償却費が営業費用の 76.4%を占めている。

一方、水洗化人口は 52,904 人で、今後も人口増加が期待できない中、水洗化人口の増加は厳しい状況である。経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握に努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 82.7%である。水道水と井戸水等併用世帯における排除汚水量の算定方法についての見直しを実施し、有収率の改善に繋がっている。下水道施設の長寿命化や改築・更新事業との調整を図りながら、不明水対策を継続して実施し、有収率の向上に努められたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収合計額	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
平成 30 年度	143,718,203	131,960,327	11,757,876	89.34
				90.94
平成 29 年度	149,045,891	135,396,786	13,649,105	89.06
				91.60
平成 28 年度	188,264,382	171,761,096	16,503,286	86.06
				87.18

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で収入し、翌月に入金されるものが含まれている。

平成 30 年度の未収額は、当年度末現在において 143,718,203 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 90.94%、現年度分

の収納率においては 89.34%となっている。

また、不納欠損処分の金額は 1,791,614 円で、地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されている。その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても『新たな未収金を増やさない』ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

今後も人口減少から接続人口の増加は期待できず、使用料収入の拡大は困難な状況であると思われる。一方で、多くの固定資産を保有しており、施設・管路の老朽化に伴う更新など、多額の経費が予想される。

下水道事業を安定して持続していくために、「下水道中期ビジョン」に基づき経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、職員一人ひとりが経営意識を堅持して業務に当たられたい。